

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,128,086	流 動 負 債	7,843,260
現金及び預金	208,018	買掛金	4,263,192
受取手形	205,575	未払金	179,134
電子記録債権	1,051,889	未払費用	1,630,809
売掛金	8,475,639	リース債務	49,076
商品及び製品	331,155	未払法人税等	876,528
原材料及び貯蔵品	225,435	未払消費税等	201,951
短期貸付金	9,535,669	賞与引当金	605,140
未収入金	40,081	その他	37,427
その他の他	55,007		
貸倒引当金	△386	固 定 負 債	512,031
固 定 資 産	13,768,126	リース債務	131,121
有 形 固 定 資 産	11,437,763	役員退職慰労引当金	68,197
建物	1,907,419	預り保証金	312,712
構築物	135,143	負 債 合 計	8,355,291
機械及び装置	7,891,298	株 主 資 本	25,516,111
車両運搬具	138	資 本 金	600,000
工具器具備品	254,841	資 本 剰 余 金	5,212,730
土地	930,483	資本準備金	5,212,730
リース資産	234,731	利 益 剰 余 金	19,703,380
建設仮勘定	83,707	利益準備金	150,000
無 形 固 定 資 産	328,135	その他利益剰余金	19,553,380
特許権	9,244	固定資産圧縮積立金	275,277
借地権	10,974	別途積立金	2,000,000
ソフトウェア	272,474	繰越利益剰余金	17,278,103
その他	35,442	評価・換算差額等	24,811
投資その他の資産	2,002,227	その他有価証券評価差額金	24,811
投資有価証券	251,675	純 資 産 合 計	25,540,922
関係会社株式	1,198,651	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,896,213
出資金	4,810		
敷金及び保証金	140,053		
長期前払費用	23,039		
前払年金費用	343,060		
破産更生債権等	310		
繰延税金資産	41,961		
貸倒引当金	△1,335		
資 産 合 計	33,896,213		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		38,684,326
売上原価		24,401,973
売上総利益		14,282,352
販売費及び一般管理費		9,166,788
営業利益		5,115,563
営業外収益		262,198
受取利息及び配当金	79,126	
固定資産売却益	93,520	
その他の	89,550	
営業外費用		54,453
支払利息	2,143	
固定資産除売却損	9,184	
その他の	43,125	
経常利益		5,323,308
特別利益		86,660
資産除却債務戻入益	86,660	
特別損失		3,149
投資有価証券評価損	3,149	
税引前当期純利益		5,406,818
法人税、住民税及び事業税	1,400,632	
法人税等調整額	260,020	1,660,653
当期純利益		3,746,165

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・ 市場価格がない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 市場価格がない株式等
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理を行うこととしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、液化炭酸ガス・ドライアイス等の製造・販売や関連設備の請負工事を主な事業としております。

商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、当社が代理人として商品又は製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

関連設備の請負工事については、顧客との請負工事契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産（純額） 41,961千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は305,537千円であります）

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 14,556,956千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 10,441,505千円 |
| 短期金銭債務 | 696,106千円 |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 2,679,770千円 |
| 仕入高 | 3,355,939千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 104,401千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 70,717千円 |

2. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券評価損は、株式会社みんなの耐圧場の株式減損処理に伴う評価損であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 23,164,500株
 2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額等
2024年6月13日開催の第17回定時株主総会において次のとおり決議しております。

・ 配当金の総額	463,290千円
・ 1株当たり配当額	20.00円
・ 基準日	2024年3月31日
・ 効力発生日	2024年6月14日
 - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2025年6月13日開催の第18回定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

・ 配当金の総額	463,290千円
・ 1株当たり配当額	20.00円
・ 基準日	2025年3月31日
・ 効力発生日	2025年6月16日
- なお、配当原資については利益剰余金を予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、賞与引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引を利用する予定はありません。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を継続的に把握する体制としております。
短期貸付金は、主にキャッシュマネジメントシステムによる親会社に対する貸付金であります。
投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握することとしております。
営業債務である買掛金及び未払費用や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額1,462,431千円）、次表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計上額（＊）	時 価（＊）	差 額
(1) 受取手形	205,575	205,575	—
(2) 電子記録債権	1,051,889	1,051,889	—
(3) 売掛金	8,475,639	8,475,639	—
(4) 短期貸付金	9,535,669	9,535,669	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	132,759	132,759	—
(6) 買掛金	(4,263,192)	(4,263,192)	—
(7) 未払費用	(1,630,809)	(1,630,809)	—

（＊） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(5)投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(1)受取手形、(2)電子記録債権、(3)売掛金、(4)短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(6)買掛金及び(7)未払費用

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	日本酸素ホールディングス株式会社	被所有 間接85.40	資金の貸付	資金の回収 利息の受取 (注2)	6,533,482 2,061	短期貸付金	-
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接85.40	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任	製品・商品の販売 (注1)	1,616,991	売掛金	457,957
				商品の仕入 (注1)	457,687	買掛金	99,004
				資金の貸付 利息の受取 (注2)	9,535,669 21,177	短期貸付金	9,535,669

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。

(注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,102円59銭
- 1株当たり当期純利益 161円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、子会社である国際炭酸株式会社と、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(1)合併の目的

当社グループの事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化を図ることを目的としております。

(2)合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併とし、国際炭酸株式会社は2025年4月1日をもって解散しました。なお、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金等の支払はありません。

(3)合併後の状況

本合併による当社の商号、本社所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

(4)会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。